

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2019年1月15日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式、公社債等に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ひとくふう日本株式マザーファンド わが国の株式 ひとくふう先進国株式マザーファンド 主に日本を除く先進国株式 キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンド 日本を含む世界のソブリン債券 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式、公社債等を主要投資対象とします。 ■実質組入外貨建資産については、原則として実質的な株式部分については為替ヘッジは行わず、実質的な債券部分については対円で為替ヘッジを行います。 ■各マザーファンドへの投資比率の決定にあたっては、ポートフォリオのリスク水準に着目し、各ファンドのターゲット・デイトまでの残存期間が短くなるにつれて目標リスクが逡減されるように調整します。 ■ファンドのターゲット・デイトは、2060年の決算日とします。 ■投資比率はクオンツ手法により算出され、同比率に基づいて運用を行います。 ■市場のリスクが高まった局面では、株式への実質的な投資比率を引き下げるなどリスクを抑制することを基本とします。市場のリスクが低下した局面では、株式への実質的な投資比率を引き上げ、より積極的にリスクを取ることで高いパフォーマンスの獲得を目指します。 ※投資比率の決定にあたっては、日興グローバルuppからの投資助言を活用します。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ひとくふう日本株式マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 ひとくふう先進国株式マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回（原則として毎年12月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。） </div>

ひとくふうターゲット・デイト・ファンド2060

【愛称：ひとくふうTDF2060】

【運用報告書(全体版)】

(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

第 5 期

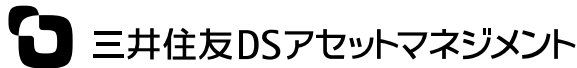
決算日 2023年12月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式、公社債等に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

ひとくふうターゲット・デート・ファンド2060【愛称：ひとくふうTDF2060】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株式組 入率	公社債 比率	投資信託 組入率	純資産 総額
		税 分 配	騰 落 率				
(設定日) 2019年1月15日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2019年12月20日)	11,228	0	12.3	95.3	0.1	2.3	1
2期(2020年12月21日)	10,185	0	△ 9.3	64.1	30.7	1.2	9
3期(2021年12月20日)	11,281	0	10.8	95.3	0.0	1.5	32
4期(2022年12月20日)	11,699	0	3.7	84.5	10.1	1.5	68
5期(2023年12月20日)	14,119	0	20.7	98.0	0.0	1.0	151

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 価額	騰 落 率	株式組 入率	公社債 比率	投資信託 組入比率
(期首) 2022年12月20日	円 11,699	% —	% 84.5	% 10.1	% 1.5
12月末	11,701	0.0	85.1	10.4	2.0
2023年1月末	11,812	1.0	84.5	9.8	2.9
2月末	12,030	2.8	86.3	7.9	3.7
3月末	11,953	2.2	92.5	2.5	1.7
4月末	12,311	5.2	89.9	5.7	2.0
5月末	12,511	6.9	96.6	0.1	1.0
6月末	13,284	13.5	91.5	3.9	2.4
7月末	13,455	15.0	94.3	0.0	2.6
8月末	13,775	17.7	95.3	0.0	2.5
9月末	13,807	18.0	94.7	0.0	2.8
10月末	13,526	15.6	93.8	0.0	3.7
11月末	14,083	20.4	95.4	0.0	2.4
(期末) 2023年12月20日	円 14,119	% 20.7	% 98.0	% 0.0	% 1.0

※騰落率は期首比です。

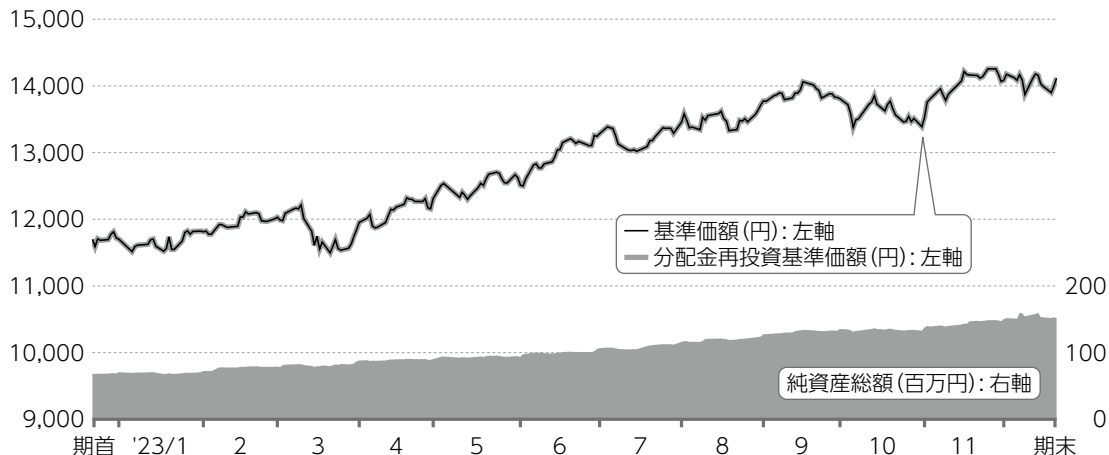
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,699円
期末	14,119円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+20.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

当ファンドは、ひとくふう日本株式マザーファンド、ひとくふう先進国株式マザーファンド、キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式、公社債等に投資を行いました。

上昇要因

- 投資対象である、ひとくふう日本株式マザーファンド、ひとくふう先進国株式マザーファンドが上昇したこと

投資環境について(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

日本株式市場、先進国株式市場は上昇しました。また、グローバル債券市場の金利は、地域によりまちまちとなりました。

日本株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初より、米国での利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。2023年3月には、米国の銀行破綻を契機に金融不安が広がり急落しましたが、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで、株価は急速に持ち直しました。

4月以降は、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場には、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段と進み、9月前半まで騰勢が続きました。

9月後半になると、米国長期金利(10年国債利回り)の急上昇や中東での地政学リスク台頭により、国内株式市場は反落しましたが、11月以降は米追加利上げ観測が大きく後退したため世界的な株高となり、底堅く推移しました。

先進国株式市場

先進国株式市場は上昇しました。

期初から3月にかけては、インフレ圧力の継続や米国地方銀行の破綻を受けたグローバルの金融リスクの高まりを受け、株式市場では不安定な動きが続きました。

4月から7月にかけては、AI技術への期待からテクノロジー関連銘柄を中心に物色が進んだことや、米国消費者物価指数が鈍化する中で利上げは最終局面にあるとの見方が相場を下支え、堅調に推移しました。

8月から10月にかけては、格付け会社による米国債の格下げや米国長期金利の急上昇が重石となり、軟調な展開となりました。

11月から期末にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)議長が追加利上げへ慎重な姿勢を見せ、長期金利が低下に転じたことから、株価は大きく上昇し上値を追う動きとなりました。

世界債券市場

期中における米国の債券市場は下落しましたが、後半にかけては下落幅を縮小しました。なお、欧州の債券市場は上昇しました。期の半ばにかけては、グローバルにインフレが高止まりする中、各国中央銀行の金融引き締め姿勢が強まったことから債券市場は下落しました。

また、8月以降は、米国における国債の発行増額懸念が強まったことを受け、残存が長い債券の利回り上昇要因となりました。

期の終盤には、グローバルにインフレが減速したことを受け、各国中央銀行が利上げを休止し、金融引き締め姿勢が後退したことを受け、利回りは大幅に低下しました。

為替市場

期中における為替市場は、米ドルやユーロなど、先進国主要通貨に対し円安が進行しました。日本銀行による政策変更の思惑が高まる局面では、一時的に円高が進みましたが、期を通じて、日本と海外の金利差により円安基調で推移しました。

期の終盤では、FRBの引き締め姿勢が後退し、米国の金利が急低下したため、米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

当ファンド

期を通じて、クオンツ手法により、ターゲット・デートまでの残存期間に応じて目標リスクが逡減されるように各マザーファンドへの投資比率を月次で算出し、その投資比率に沿って運用を行いました。

また、2023年12月の目標とする年率リスク水準は11.27%を適用しました。

ひとくふう日本株式マザーファンド

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、原則としてJPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。

当期は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、原則としてMSCIコクサイ・インデックスの構成銘柄を投資対象とし、定量的手法によって、バリュエーション(投資価値評価)等を勘案して銘柄を絞り込んだ上で、価格変動リスクを相対的

に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。

当期は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド

●ポートフォリオの特性

債券の組入比率は高位に維持しました。また組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

最適化シミュレーションに基づき、月次の定例リバランス(投資配分比率の調整)でリスク調整後のキャリー収益が魅力的な債券を組み入れました。また、債券市場のボラティリティ(価格変動性)が上昇しポートフォリオリスクが目標レンジを上振れた場面では、リスクを目標レンジ内に引き下げる臨時リバランスを実施しました。今期は計5回の臨時リバランスを行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

期中における当マザーファンドの組入れがなかったため、開示事項はありません。

ベンチマークとの差異について(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,118

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、基本の運用方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式、公社債等に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、1年後(2024年12月)の目標とする年率リスク水準は、11.02%を予定しています。

ひとくふう日本株式マザーファンド

当ファンドは、JPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。今後も引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

原則としてMSCIコクサイ・インデックスの構成銘柄を投資対象とし、バリュエーション(投資価値評価)等を勘案して銘柄を絞り込んだ上で、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を

行う方針です。

キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド

今後の運用については、引き続き最適化シミュレーションに基づき、リスク調整後のキャリー収益が魅力的なセクターを選定し、投資していく方針です。また、市場のボラティリティが上昇する場面ではリスクを抑制するオペレーションを行い、ポートフォリオのリスクをコントロールすることでダウンサイドリスクを抑え、効率的なキャリー収益確保を目指します。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

当マザーファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

ひとくふうターゲット・デート・ファンド2060【愛称：ひとくふうTDF2060】

1万口当たりの費用明細(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	50円	0.385%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,894円です。
(投信会社)	(23)	(0.176)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(23)	(0.176)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.118	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(14)	(0.111)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.007)	
(c) 有価証券取引税	2	0.015	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.015)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	33	0.254	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(32)	(0.244)	
(監査費用)	(1)	(0.009)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	99	0.771	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

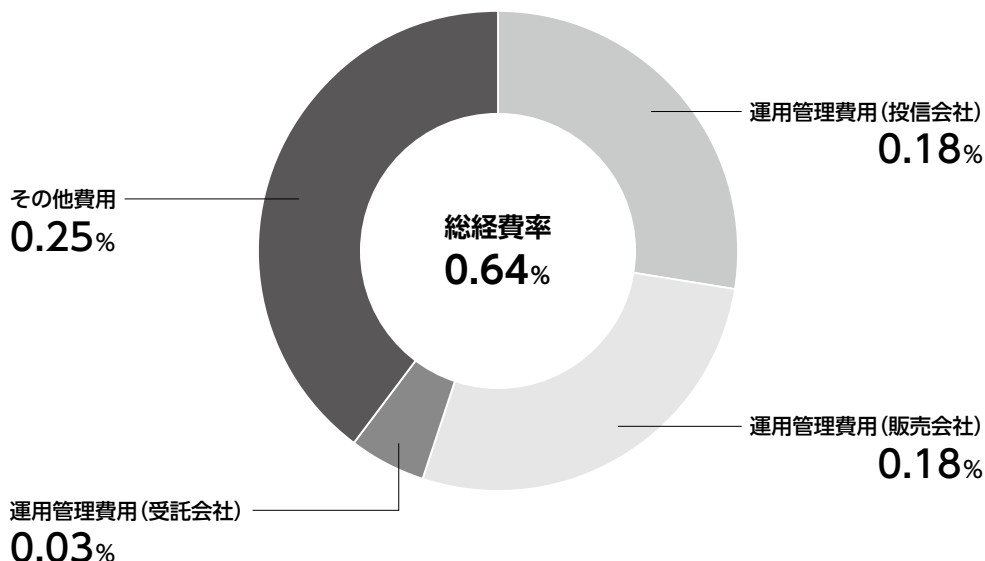
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.64%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年12月21日から2023年12月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
キャリアエンハスト・グローバル債券マザーファンド	8,657	8,935	15,922	16,411
ひとくふう日本株式マザーファンド	31,286	51,872	9,788	16,111
ひとくふう先進国株式マザーファンド	23,978	49,858	6,122	12,752

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

項 目	当 期	
	ひとくふう日本株式マザーファンド	ひとくふう先進国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,445,328千円	777,882千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	540,279千円	534,265千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.67	1.45

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年12月21日から2023年12月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

ひとくふうターゲット・デート・ファンド2060

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ひとくふう日本株式マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
株 式	百万円 905	百万円 56	% 6.2	百万円 539	百万円 35	% 6.5

※平均保有割合 9.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

キャリアエンハスト・グローバル債券マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ひとくふうターゲット・デート・ファンド2060【愛称：ひとくふう T D F 2060】

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

ひとくふう日本株式マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 7	百万円 2	百万円 10

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

ひとくふうターゲット・デート・ファンド2060

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	123千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	6千円
(c) (b) / (a)	5.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月21日から2023年12月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ひとくふうターゲット・デット・ファンド2060【愛称：ひとくふうTDF2060】

■ 組入れ資産の明細 (2023年12月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンド	千口 7,316	千口 51	千円 53	
ひとくふう日本株式マザーファンド	20,966	42,464	75,689	
ひとくふう先進国株式マザーファンド	15,912	33,768	78,127	

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

ひとくふう日本株式マザーファンド 442,022,011口 ひとくふう先進国株式マザーファンド 366,058,774口
 キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド 48,453,750,003口

■ 投資信託財産の構成

(2023年12月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
ひとくふう日本株式マザーファンド	千円 75,689	% 48.9
ひとくふう先進国株式マザーファンド	78,127	50.5
キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンド	53	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	766	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	154,636	100.0

※ひとくふう先進国株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（836,014千円）の投資信託財産総額（847,670千円）に対する比率は98.6%です。

※キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（2,043,022千円）の投資信託財産総額（69,469,563千円）に対する比率は2.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=144.03円、1カナダ・ドル=107.94円、1オーストラリア・ドル=97.26円、1香港・ドル=18.47円、1シンガポール・ドル=108.40円、1イギリス・ポンド=183.28円、1スイス・フラン=167.40円、1ノルウェー・クローネ=14.01円、1ユーロ=158.07円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	154,636,119円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	766,720
ひとくふう日本株式マザーファンド(評価額)	75,689,050
ひとくふう先進国株式マザーファンド(評価額)	78,127,305
キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンド(評価額)	53,044
(B) 負 債	2,774,875
未 払 解 約 金	2,517,162
未 払 信 託 報 酬	248,560
そ の 他 未 払 費 用	9,153
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	151,861,244
元 本	107,558,385
次 期 繰 越 損 益 金	44,302,859
(D) 受 益 権 総 口 数	107,558,385口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	14,119円

※当期における期首元本額58,515,907円、期中追加設定元本額69,169,364円、期中一部解約元本額20,126,886円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年12月21日 至2023年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 91円
受 取 利 息	12
支 払 利 息	△ 103
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	18,022,227
売 買 益	20,249,425
売 買 損	△ 2,227,198
(C) 信 託 報 酬 等	△ 417,686
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	17,604,450
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,881,328
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	24,817,081
(配 当 等 相 当 額)	(22,948,064)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,869,017)
(G) 合 計 (D + E + F)	44,302,859
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	44,302,859
追 加 信 託 差 損 益 金	24,817,081
(配 当 等 相 当 額)	(23,116,458)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,700,623)
分 配 準 備 積 立 金	19,485,778

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,352,517円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	15,251,933
(c) 収益調整金	24,817,081
(d) 分配準備積立金	1,881,328
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	44,302,859
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	4,118.96
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ひとくふう日本株式マザーファンド

第7期（2022年3月4日から2023年3月3日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年3月4日）
運用方針	■わが国の株式の中から、原則としてJ P X日経インデックス400の構成銘柄を対象とし、ポートフォリオの価格変動リスクを相対的に抑えることを目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) J P X日経インデックス400 (配 当 込 み)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
3 期 (2019年 3 月 4 日)	円	%		%	%	百万円
	12,424	0.5	16,211.15	△ 1.3	98.9	261
4 期 (2020年 3 月 3 日)	11,694	△ 5.9	15,529.43	△ 4.2	99.0	218
5 期 (2021年 3 月 3 日)	14,068	20.3	20,263.47	30.5	98.2	250
6 期 (2022年 3 月 3 日)	14,053	△ 0.1	20,393.56	0.6	96.4	227
7 期 (2023年 3 月 3 日)	15,100	7.5	22,520.68	10.4	98.3	416

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 (配 当 込 み)	株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 3 月 3 日	円 14,053	% —	20,393.56	% 96.4
3 月 末	14,314	1.9	21,340.09	4.6
4 月 末	14,147	0.7	20,812.33	2.1
5 月 末	13,998	△0.4	20,980.72	2.9
6 月 末	14,310	1.8	20,480.70	0.4
7 月 末	14,837	5.6	21,275.60	4.3
8 月 末	14,988	6.7	21,545.34	5.6
9 月 末	14,547	3.5	20,301.49	△ 0.5
10 月 末	14,774	5.1	21,355.66	4.7
11 月 末	15,132	7.7	22,075.59	8.2
12 月 末	14,797	5.3	21,052.19	3.2
2023年 1 月 末	14,958	6.4	21,999.20	7.9
2 月 末	14,981	6.6	22,212.78	8.9
(期 末) 2023年 3 月 3 日	15,100	7.5	22,520.68	10.4

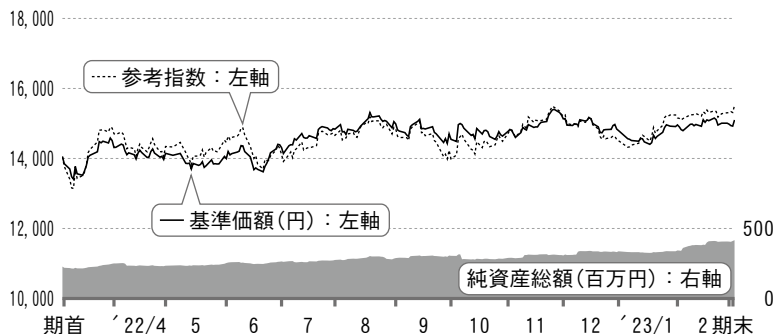
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年3月4日から2023年3月3日まで）

基準価額等の推移



期首	14,053円
期末	15,100円
騰落率	+7.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年3月4日から2023年3月3日まで）

当ファンドは、わが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因 ・ 日本株式市場が上昇したこと

▶ 投資環境について (2022年3月4日から2023年3月3日まで)

期間における日本株式市場は、上昇しました。

日本株式市場

期間の初めから2022年8月にかけては、F R B（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めやウクライナ情勢の緊迫化などが悪材料となったものの、新型コロナのワクチン接種進展による経済活動の正常化や円安の進展を背景とした国内企業業績の回復期待が支えとなり、一進一退で推移しました。

その後は、インフレ加速や英国政府の大型減税発表による財政悪化への警戒感から欧米の株式が大幅安となった場面（9月）や、日本銀行が市場の予想に反し金融政策を修正し急速な米ドル安・円高が進んだ場面（12月）などで、一時的にリスク回避の動きが強まりました。しかしながら全体としては、米国のインフレおよび利上げペースの鈍化への期待や、国内における「コロナ禍」からの経済活動の再開期待に支えられ、期間末にかけてじり高の展開となりました。

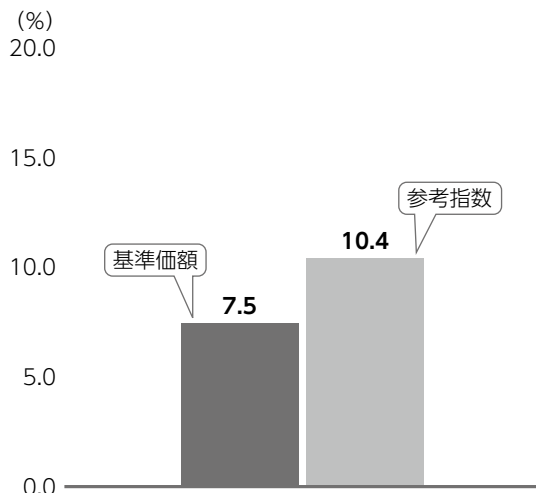
▶ ポートフォリオについて (2022年3月4日から2023年3月3日まで)

ポートフォリオの特性

当ファンドは、原則としてJ P X日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。当期間は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年3月4日から2023年3月3日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてJ P X日経インデックス400（配当込み）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

当ファンドは、J P X日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。今後も引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年3月4日から2023年3月3日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	18円 (18)	0.126% (0.126)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	18	0.126	

期中の平均基準価額は14,583円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年3月4日から2023年3月3日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千株 158.8 (2.9)	千円 412,767 (-)	千株 87.6	千円 237,190

※金額は受渡し代金。

※() 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月4日から2023年3月3日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	649,958千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	290,920千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.23

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月4日から2023年3月3日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 4	百万円 -	百万円 5

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

ひとくふう日本株式マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月4日から2023年3月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年3月3日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期		末
	株数	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株			千円
建設業 (2.5%)					
ショーボンドホールディングス	—	0.2			1,094
安藤・間	0.6	0.5			437
コムシスホールディングス	0.2	0.3			749
大成建設	—	1			4,515
西松建設	0.2	0.6			2,172
熊谷組	—	0.3			847
関電工	0.2	0.5			448
食料品 (13.9%)					
森永製菓	0.1	0.3			1,174
カルビー	0.6	1.1			2,945
森永乳業	0.1	0.3			1,413
ヤクルト本社	0.5	0.7			6,615
明治ホールディングス	0.5	0.9			5,607
キリンホールディングス	1.7	3			6,136
サントリー食品インターナショナル	0.6	1.1			5,340
味の素	1	1.5			6,681
キューピー	0.3	0.7			1,547
カゴメ	—	0.3			912
アリアケジャパン	0.1	—			—
ニチレイ	0.6	1			2,683
東洋水産	0.4	0.7			3,976
日清食品ホールディングス	0.3	0.5			5,710
日本たばこ産業	1.5	2.2			6,018
繊維製品 (0.6%)					
ゴールドウイン	0.1	0.2			2,416
パルプ・紙 (0.4%)					
大王製紙	0.2	0.6			639
レンゴー	—	1.1			961
化学 (8.5%)					
クラレ	1.4	2.8			3,536
デンカ	—	0.1			284
三菱ケミカルグループ	3.9	7.7			6,250
花王	0.6	1.2			6,076
関西ペイント	0.6	—			—
富士フイルムホールディングス	0.4	1			6,480
資生堂	0.5	—			—
ライオン	1.1	1.3			1,908

銘柄	期首(前期末)		期		末
	株数	株数	株数	株数	評価額
ボアール・オルビスホールディングス	—	0.7			—
小林製薬	—	0.2	0.4		3,276
エフピコ	—	0.1	0.3		1,033
ユニ・チャーム	—	0.7	1.2		6,127
医薬品 (5.3%)					
武田薬品工業	—	0.6	1.4		5,944
アステラス製薬	—	1.7	3.2		6,118
中外製薬	—	0.8	1.8		6,112
科研製薬	—	—	0.1		371
ロート製薬	—	—	1.3		3,281
ベプチドリーム	—	0.9	—		—
石油・石炭製品 (2.9%)					
出光興産	—	1	1.9		5,842
ENEOSホールディングス	—	—	12.9		6,153
ゴム製品 (1.5%)					
ブリヂストン	—	0.7	1.2		6,284
非鉄金属 (0.2%)					
アサヒホールディングス	—	0.4	0.4		808
機械 (0.5%)					
三菱重工業	—	—	0.4		2,047
電気機器 (2.3%)					
エレコム	—	0.4	0.2		260
アンリツ	—	1.5	1.3		1,638
ソニーグループ	—	0.2	—		—
シスメックス	—	0.3	0.2		1,660
村田製作所	—	0.4	0.8		6,040
輸送用機器 (3.1%)					
トヨタ自動車	—	1.5	3.3		6,218
シマノ	—	0.1	0.3		6,414
精密機器 (3.9%)					
テルモ	—	—	1.7		6,101
オリンパス	—	1.2	2.6		6,058
朝日インテック	—	1.1	1.6		3,688
その他製品 (2.0%)					
ビジョン	—	1	1		2,067
任天堂	—	0.1	1.2		6,189
電気・ガス業 (6.5%)					
中部電力	—	2.8	3.7		5,172
関西電力	—	—	4.5		5,611

ひとくふう日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
中国電力	1.2	—	—	—
東北電力	3	—	—	—
九州電力	1.7	3.1	2,225	—
電源開発	—	1.7	3,668	—
東京瓦斯	1.3	2.3	5,906	—
大阪瓦斯	1	1.9	4,181	—
陸運業 (3.8%)				
東海旅客鉄道	0.1	0.4	6,102	—
ヤマトホールディングス	—	2.1	4,888	—
センコーグループホールディングス	0.3	0.4	387	—
日立物流	0.2	—	—	—
九州旅客鉄道	0.9	—	—	—
S Gホールディングス	1.1	2.1	4,153	—
情報・通信業 (10.3%)				
ネクソン	1.3	2.1	6,405	—
ティーガイア	—	0.1	164	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.5	0.5	1,262	—
オービック	0.1	0.2	4,004	—
ジャストシステム	0.1	—	—	—
Zホールディングス	5.7	3.9	1,431	—
大塚商会	—	0.8	3,716	—
日本電信電話	1	1.5	5,980	—
KDDI	0.8	1.5	6,072	—
ソフトバンク	—	3.9	6,000	—
東宝	0.3	0.6	2,844	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.2	0.7	4,270	—
カプコン	0.1	—	—	—
卸売業 (5.3%)				
神戸物産	0.4	—	—	—
TOKAIホールディングス	0.2	0.2	175	—
シップヘルスケアホールディングス	0.3	0.2	485	—
コマダホールディングス	0.3	—	—	—
伊藤忠商事	0.9	1.5	6,330	—
三井物産	1.1	1.6	6,691	—
住友商事	0.3	—	—	—
三菱商事	0.8	1.3	6,371	—
岩谷産業	0.2	0.2	1,156	—
PALTAC	0.1	0.1	501	—
小売業 (16.2%)				
ローソン	0.4	0.4	2,160	—
エービーシー・マート	0.2	0.3	2,118	—
日本マクドナルドホールディングス	0.6	0.8	4,384	—
セリア	0.2	0.4	1,061	—
Monotaro	1.5	2.8	5,224	—
マツキヨココカラ&カンパニー	0.5	1	6,550	—
ZOZO	0.6	—	—	—
ウエルシアホールディングス	0.8	1.6	4,507	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
クリエイトSDホールディングス	—	0.1	333	—
コスモス薬品	0.1	0.3	3,654	—
セブン&アイ・ホールディングス	0.6	1	6,178	—
ツルハホールディングス	0.2	0.3	2,628	—
クスリのアオキホールディングス	0.1	0.2	1,348	—
コーナン商事	—	0.4	1,272	—
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.7	2.4	6,093	—
スキホールディングス	0.2	0.4	2,204	—
日本瓦斯	—	0.7	1,350	—
ケースホールディングス	1.1	1.6	1,894	—
アインホールディングス	0.1	—	—	—
ニトリホールディングス	0.2	0.4	6,012	—
ファーストリテイリング	0.1	0.2	5,640	—
サンドラッグ	0.2	0.5	1,785	—
銀行業 (2.0%)				
三井住友フィナンシャルグループ	—	1	5,965	—
セブン銀行	5	7	1,932	—
みずほフィナンシャルグループ	—	0.2	426	—
保険業 (3.0%)				
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	0.8	1.4	6,321	—
東京海上ホールディングス	0.5	2.1	6,046	—
その他金融業 (1.0%)				
日本取引所グループ	1	2.1	4,264	—
サービス業 (4.1%)				
MIXI	0.3	—	—	—
総合警備保障	—	0.4	1,418	—
H.U.グループホールディングス	—	0.3	810	—
オリエンタルランド	0.2	—	—	—
ユー・エス・エス	—	1	2,245	—
サイバーエージェント	—	4.3	4,807	—
ジャパンエレベーターサービホールディングス	0.3	—	—	—
セコム	0.4	0.8	6,377	—
メイテック	0.1	0.2	485	—
イオンディライト	—	0.2	593	—
合計				
	株数・金額	千株	千株	千円
	80.2	80.2	154.3	409,563
	銘柄数<比率>	108銘柄	115銘柄	<98.3%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

ひとくふう日本株式マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月3日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	409,563千円	91.0%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,502	9.0
投 資 信 託 財 産 総 額	450,065	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月3日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	450,065,797円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,382,388
株 式(評価額)	409,563,260
未 収 入 金	29,133,049
未 収 配 当 金	987,100
(B) 負 債	33,496,243
未 払 約 金	33,305,195
未 払 解 約 金	191,033
そ の 他 未 払 費 用	15
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	416,569,554
元 本	275,873,666
次 期 繰 越 損 益 金	140,695,888
(D) 受 益 権 総 口 数	275,873,666口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,100円

※当期における期首元本額162,107,800円、期中追加設定元本額209,871,417円、期中一部解約元本額96,105,551円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ひとくふう日本株式ファンド	85,108,960円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	32,494,298円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2040	30,292,011円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2050	25,397,124円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2060	24,594,940円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2035	21,444,594円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2045	18,976,893円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2055	20,143,922円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2065	17,420,924円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年3月4日 至2023年3月3日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,592,138円
受 取 配 当 金	6,595,243
受 取 利 息	34
そ の 他 収 益	57
支 払 利 息	△ 3,196
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,418,030
売 買 益 損	33,140,222
売 買 損 益	△ 18,722,192
(C) そ の 他 費 用 等	△ 127
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	21,010,041
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	65,701,319
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 45,247,497
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	99,232,025
(H) 合 計(D+E+F+G)	140,695,888
次 期 繰 越 損 益 金(H)	140,695,888

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

第7期（2022年3月4日から2023年3月3日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年8月31日）
運用方針	■日本を除く先進国の株式を主要投資対象とします。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIコクサイ・ インデックス (円換算)		株式組入率 比	投資信託 組入比率	純資産額
	期中 騰落率	中 率	期中 騰落率	中 率			
3期（2019年3月4日）	円 13,333	% 5.2	141.36	% 10.3	% 92.9	% 4.5	百万円 198
4期（2020年3月3日）	12,932	△ 3.0	148.49	5.0	89.7	4.4	156
5期（2021年3月3日）	14,484	12.0	186.80	25.8	95.6	1.0	180
6期（2022年3月3日）	17,231	19.0	223.36	19.6	90.7	3.8	241
7期（2023年3月3日）	19,758	14.7	247.85	11.0	88.6	7.9	460

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I コ ク サ イ ・ インデックス (円換算)		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 3 月 3 日	円 17,231	% —	223.36	% —	% 90.7	% 3.8
3 月 末	18,978	10.1	248.08	11.1	90.1	4.4
4 月 末	18,635	8.1	237.34	6.3	96.1	1.2
5 月 末	18,669	8.3	237.06	6.1	89.8	3.8
6 月 末	18,228	5.8	231.51	3.6	91.6	4.1
7 月 末	18,549	7.6	240.31	7.6	89.7	5.9
8 月 末	18,856	9.4	242.08	8.4	91.8	4.0
9 月 末	18,321	6.3	230.02	3.0	92.0	4.1
10 月 末	20,371	18.2	252.42	13.0	92.8	4.0
11 月 末	19,851	15.2	245.19	9.8	92.2	3.8
12 月 末	18,695	8.5	230.12	3.0	92.8	4.7
2023年 1 月 末	18,925	9.8	239.00	7.0	91.0	6.5
2 月 末	19,692	14.3	247.21	10.7	89.7	8.0
(期 末) 2023年 3 月 3 日	19,758	14.7	247.85	11.0	88.6	7.9

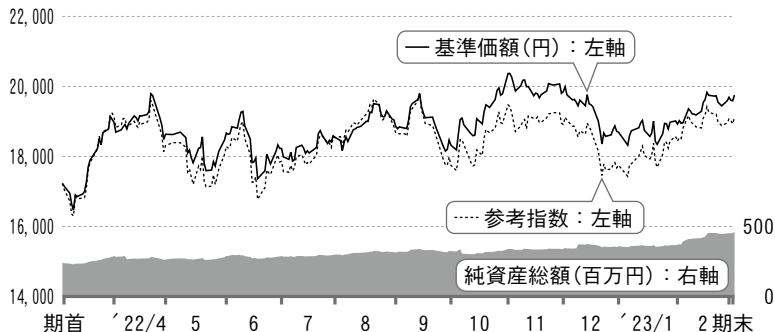
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年3月4日から2023年3月3日まで）

基準価額等の推移



期首	17,231円
期末	19,758円
騰落率	+14.7%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIコクサイ・インデックス（円換算）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年3月4日から2023年3月3日まで）

当ファンドは、日本を除く先進国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因 ・米ドルなどが対円で上昇したこと

下落要因 ・先進国株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2022年3月4日から2023年3月3日まで）

期間における先進国株式市場は、下落しました。また、為替市場では、米ドルなどが対円で上昇しました。

先進国株式市場

先進国株式市場は、約3年ぶりとなるF R B（米連邦準備制度理事会）による利上げを消化したことで上昇して始まりましたが、その後も米国を中心に世界各国の中央銀行による利上げが続き、2022年4月から9月にかけて下落基調で推移しました。また、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化したことも相場を押し下げました。

10月から期間末にかけては、利上げペースの緩和期待や堅調な企業の決算発表に伴い、戻りを試す展開となりました。また、2023年に入り、中国の「ゼロコロナ」政策の終了によりグローバル景気に対する安心感が浮上したことも上昇要因となりました。

為替市場

米ドル・円相場は、期間の初めから2022年10月にかけて、米国で継続的な利上げが行われた一方、日本では低金利政策が維持されたことから、日米金利差が意識され米ドル高・円安となりました。

11月から2023年1月にかけては、米国を中心にインフレ鈍化や景気悪化懸念が広がり長期金利（10年国債利回り）が低下したことに加え、日本では日本銀行による長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）での長期金利の許容変動幅拡大により、日米金利差の縮小が意識され米ドル安・円高となりました。

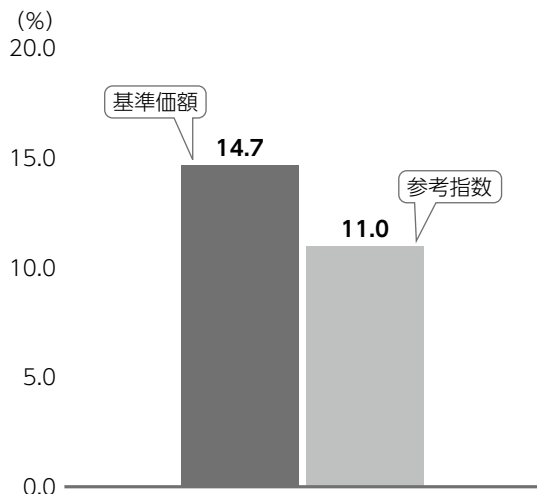
2月から期間末にかけては、日本銀行総裁に就任予定の植田氏が当面は金融緩和策を続ける意向を示したことから、やや円安方向に巻き戻される展開となりました。

▶ **ポートフォリオについて (2022年3月4日から2023年3月3日まで)**

当ファンドは、原則としてMSCIコクサイ・インデックスの構成銘柄を投資対象とし、定量的手法によって、バリュエーション（投資価値評価）等を勘案して銘柄を絞り込んだ上で、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。当期間は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2022年3月4日から2023年3月3日まで)**

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIコクサイ・インデックス（円換算）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

原則としてMSCIコクサイ・インデックスの構成銘柄を投資対象とし、バリュエーション（投資価値評価）等を勘案して銘柄を絞り込んだ上で、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年3月4日から2023年3月3日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	23円 (21) (2)	0.123% (0.111) (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	7 (7) (0)	0.039 (0.038) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	122 (122) (0)	0.649 (0.648) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	153	0.812	

期中の平均基準価額は18,849円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年3月4日から2023年3月3日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 161.85 (10.96)	千アメリカ・ドル 1,561 (-)	百株 90.56	千アメリカ・ドル 722
	カ ナ ダ	15 (2.8)	千カナダ・ドル 144 (-)	8.2	千カナダ・ドル 76
	オーストラリア	68.92	千オーストラリア・ドル 82	9.45	千オーストラリア・ドル 23
	香 港	15	千香港・ドル 72	25	千香港・ドル 79
	シンガポール	5	千シンガポール・ドル 17	-	千シンガポール・ドル -
	イギリス	75.58 (△ 7.05)	千イギリス・ポンド 70 (△ 2)	85.62	千イギリス・ポンド 43
	ス イ ス	0.45	千スイス・フラン 19	2	千スイス・フラン 76
	デンマーク	0.07	千デンマーク・クローネ 119	1.04	千デンマーク・クローネ 158
	ノルウェー	6.09	千ノルウェー・クローネ 94	16.53	千ノルウェー・クローネ 179
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
国	オランダ	18.08	42	0.75	1
	ベルギー	-	-	1.34	4
	ルクセンブルグ	2.23	5	1.26	10
	フランス	35.32	128	1.1	5
	ドイツ	11.45	72	4.21	27
	スペイン	93.7	63	-	-
	フィンランド	-	-	1.79	4

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	VANGUARD S&P 500 ETF	1,337	千アメリカ・ドル 501	947	千アメリカ・ドル 356
		VANGUARD FTSE EUROPE ETF	2,187	126	1,523	85
		ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA	521	23	333	14
		PUBLIC STORAGE	5	1	18	5
		EXTRA SPACE STORAGE INC	61	10	11	1

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月4日から2023年3月3日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	440,823千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	299,687千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.47

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月4日から2023年3月3日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年3月4日から2023年3月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2023年3月3日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	—	2.17	18	2,577	素材
DR HORTON INC	—	3.25	29	4,033	耐久消費財・アパレル
DAVITA INC	0.93	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	—	1.58	12	1,740	食品・飲料・タバコ
BUNGE LTD	—	1.86	18	2,480	食品・飲料・タバコ
ABBVIE INC	1.65	1.6	24	3,376	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	8.63	—	—	—	電気通信サービス
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	1.9	2.82	86	11,863	各種金融
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	7.37	11.46	79	10,839	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THE CIGNA GROUP	—	1.49	42	5,857	ヘルスケア機器・サービス
CADENCE DESIGN SYS INC	1.44	2.15	41	5,661	ソフトウェア・サービス
DOLLAR GENERAL CORP	1.14	1.59	34	4,699	小売
BROADCOM INC	0.76	1.25	74	10,229	半導体・半導体製造装置
DEERE & CO	0.34	—	—	—	資本財
NASDAQ INC	0.73	4.05	22	3,100	各種金融
CONSOLIDATED EDISON INC	—	3.26	29	3,993	公益事業
ALPHABET INC-CL C	0.21	—	—	—	メディア・娯楽
LYONDELLBASELL INDU-CL A	—	2.93	28	3,912	素材
CUMMINS INC	0.51	—	—	—	資本財
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	1.03	1.77	27	3,819	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COTERRA ENERGY INC	6.73	—	—	—	エネルギー
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	0.33	0.49	41	5,632	小売
AMAZON.COM INC	0.03	—	—	—	小売
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	1.15	2.02	14	2,029	ソフトウェア・サービス
FORTINET INC	0.55	5.83	34	4,753	ソフトウェア・サービス
ELEVANCE HEALTH INC	—	0.25	11	1,602	ヘルスケア機器・サービス
ELECTRONIC ARTS INC	1.49	2.45	27	3,760	メディア・娯楽
MARATHON PETROLEUM CORP	—	3.74	48	6,627	エネルギー
OLD DOMINION FREIGHT LINE	—	0.53	18	2,570	運輸
HORIZON THERAPEUTICS PLC	1.47	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	0.4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DIAMONDBACK ENERGY INC	—	1.72	24	3,389	エネルギー
HOLOGIC INC	1.77	3.12	24	3,415	ヘルスケア機器・サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1.23	1.43	49	6,824	各種金融
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	—	1.28	16	2,231	ヘルスケア機器・サービス
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	0.31	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GENERAL MILLS INC	3.05	4.67	36	5,040	食品・飲料・タバコ
ALBEMARLE CORP	—	0.29	7	992	素材
CDW CORP/DE	0.86	1.48	29	4,077	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HERSHEY CO/THE	0.91	1.37	32	4,464	食品・飲料・タバコ
HUMANA INC	—	0.91	45	6,167	ヘルスケア機器・サービス
HP INC	5.75	9.61	27	3,784	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTL BUSINESS MACHINES CORP	0.89	5.32	68	9,376	ソフトウェア・サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	0.79	—	—	—	メディア・娯楽
JM SMUCKER CO/THE	0.97	1.55	23	3,148	食品・飲料・タバコ
JOHNSON & JOHNSON	0.74	1.16	17	2,417	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IDEXX LABORATORIES INC	0.35	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
KROGER CO	3.97	—	—	—	食品・生活必需品小売り

ひとくふう先進国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
POOL CORP	0.3	—	—	—	小売	
COPART INC	1.28	—	—	—	商業・専門サービス	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	0.76	1.24	28	3,873	小売	
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	—	1.06	27	3,702	各種金融	
UNITED RENTALS INC	0.48	0.71	33	4,567	資本財	
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	1.45	2.33	22	3,065	商業・専門サービス	
BIO-RAD LABORATORIES-A	0.19	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GEN DIGITAL INC	—	8.52	16	2,247	ソフトウェア・サービス	
VIATRIS INC	—	17.47	19	2,658	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
APA CORP	—	4.75	19	2,614	エネルギー	
U-HAUL HOLDING CO	0.18	—	—	—	運輸	
NETAPP INC	1.79	2.8	18	2,493	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MCKESSON CORP	—	1.13	39	5,365	ヘルスケア機器・サービス	
PFIZER INC	6.3	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
XCEL ENERGY INC	1.01	1.83	11	1,609	公益事業	
ACCENTURE PLC-CL A	0.84	1.38	36	5,004	ソフトウェア・サービス	
REGENERON PHARMACEUTICALS	0.46	0.45	34	4,729	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROSS STORES INC	—	2.93	32	4,446	小売	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	—	2.14	17	2,401	エネルギー	
OVINTIV INC	—	1.97	9	1,237	エネルギー	
SYSCO CORP	—	4	30	4,131	食品・生活必需品小売り	
MARATHON OIL CORP	—	2.63	6	938	エネルギー	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	0.72	1.2	22	3,029	運輸	
WHIRLPOOL CORP	0.54	0.9	12	1,691	耐久消費財・アパレル	
PULTEGROUP INC	1.07	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
NVIDIA CORP	0.79	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MASTERCARD INC - A	—	0.73	25	3,548	ソフトウェア・サービス	
GILEAD SCIENCES INC	2.02	6.76	53	7,357	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CAMPBELL SOUP CO	2.3	3.69	19	2,644	食品・飲料・タバコ	
CITRIX SYSTEMS INC	1.06	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
INTEL CORP	7.32	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
TARGET CORP	1.85	—	—	—	小売	
CONAGRA BRANDS INC	3.79	6.18	22	3,028	食品・飲料・タバコ	
CLOROX COMPANY	0.81	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
MICROSOFT CORP	0.91	1.59	39	5,457	ソフトウェア・サービス	
MICRON TECHNOLOGY INC	4.17	6.85	38	5,284	半導体・半導体製造装置	
ALLSTATE CORP	1.66	2.58	32	4,453	保険	
EBAY INC	3.1	—	—	—	小売	
LENNAR CORP-A	—	2.64	25	3,466	耐久消費財・アパレル	
PROGRESSIVE CORP	2.59	4.08	58	7,933	保険	
GARTNER INC	0.18	0.34	11	1,530	ソフトウェア・サービス	
LAMB WESTON HOLDINGS INC	—	0.74	7	1,034	食品・飲料・タバコ	
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	1.37	2.25	23	3,278	各種金融	
STEEL DYNAMICS INC	2.04	2.12	28	3,851	素材	
BEST BUY CO INC	1.23	—	—	—	小売	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	—	1.34	38	5,326	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FERGUSON PLC	—	1.87	27	3,696	資本財	
AERCAP HOLDINGS NV	—	2.91	19	2,604	資本財	
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	1.37	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数 銘柄数	金額 <比率>	116.31 67銘柄	198.56 70銘柄	2,083 —	284,794 <61.9%>
(カナダ)			千カナダ・ドル	—	—	—
WEST FRASER TIMBER CO LTD			0.8	—	—	素材

ひとくふう先進国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	金額	株数	金額		
						外貨建金額
CONSTELLATION SOFTWARE INC	0.1	45	0.2	4,574	ソフトウェア・サービス	
TOURMALINE OIL CORP	3.4	23	4	2,387	エネルギー	
LUMINE GROUP INC	—	0	0.6	98	ソフトウェア・サービス	
NATIONAL BANK OF CANADA	2.1	33	3.3	3,385	銀行	
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	2	39	6.3	3,930	銀行	
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	0.3	28	0.3	2,836	保険	
WESTON (GEORGE) LTD	0.4	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
DOLLARAMA INC	—	—	3.5	2,693	小売	
LOBLAW COMPANIES LTD	1.8	26	2.3	2,671	食品・生活必需品小売り	
小計	株数 銘柄数	金額 <比率>	10.9 8銘柄	20.5 8銘柄	224 —	22,578 <4.9%>
(オーストラリア)						
SOUTH32 LTD	30.33	22	48.88	2,117	素材	
TELSTRA GROUP LTD	—	27	68.47	2,549	電気通信サービス	
RIO TINTO LTD	2.13	41	3.32	3,808	素材	
WOOLWORTHS GROUP LTD	3.93	14	3.91	1,306	食品・生活必需品小売り	
TELSTRA CORP LTD	39.2	—	—	—	電気通信サービス	
COMPUTERSHARE LTD	—	25	10.48	2,386	ソフトウェア・サービス	
小計	株数 銘柄数	金額 <比率>	75.59 4銘柄	135.06 5銘柄	132 —	12,168 <2.6%>
(香港)						
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	20	144	30	2,512	資本財	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	20	—	—	—	銀行	
小計	株数 銘柄数	金額 <比率>	40 2銘柄	30 1銘柄	144 —	2,512 <0.5%>
(シンガポール)						
DBS GROUP HOLDINGS LTD	—	16	5	1,703	銀行	
小計	株数 銘柄数	金額 <比率>	— —	5 1銘柄	16 —	1,703 <0.4%>
(イギリス)						
AVIVA PLC	24.36	—	—	—	保険	
RIO TINTO PLC	0.99	29	4.9	4,824	素材	
IMPERIAL BRANDS PLC	7.03	20	10.13	3,354	食品・飲料・タバコ	
SAINSBURY (J) PLC	27.18	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
GLENCORE PLC	—	14	27.44	2,293	素材	
小計	株数 銘柄数	金額 <比率>	59.56 4銘柄	42.47 3銘柄	64 —	10,472 <2.3%>
(スイス)						
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	1.26	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SWISSCOM AG-REG	0.19	17	0.3	2,553	電気通信サービス	
GIVAUDAN-REG	0.05	—	—	—	素材	
SWISS LIFE HOLDING AG-REG	0.11	12	0.22	1,877	保険	
KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	0.46	—	—	—	運輸	
小計	株数 銘柄数	金額 <比率>	2.07 5銘柄	0.52 2銘柄	30 —	4,430 <1.0%>
(デンマーク)						
AP MOLLER-MAERSK A/S-A	0.04	—	—	—	運輸	
PANDORA A/S	0.97	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
AP MOLLER-MAERSK A/S-B	0.05	153	0.09	2,989	運輸	
小計	株数 銘柄数	金額 <比率>	1.06 3銘柄	0.09 1銘柄	153 —	2,989 <0.6%>
(ノルウェー)						
NORSK HYDRO ASA	10.18	—	—	—	素材	

ひとくふう先進国株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
YARA INTERNATIONAL ASA	1.94	1.68	82	1,082	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2銘柄	82	1,082	
(ユーロ…オランダ)			千ユーロ		
NN GROUP NV	2.53	3.98	15	2,216	保険
STELLANTIS NV	8.59	19.97	34	4,970	自動車・自動車部品
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	5.56	9.15	27	3,954	食品・生活必需品小売り
WOLTERS KLUWER	1.53	2.44	27	3,951	商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4銘柄	104	15,093	
(ユーロ…ベルギー)			千ユーロ		
AGEAS	1.34	—	—	—	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1銘柄	—	—	
(ユーロ…ルクセンブルグ)			千ユーロ		
ARCELORMITTAL	5.1	7.33	21	3,144	素材
EUROFINS SCIENTIFIC	1.26	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2銘柄	21	3,144	
(ユーロ…フランス)			千ユーロ		
ORANGE	4.9	8.47	9	1,320	電気通信サービス
TOTALENERGIES SE	—	14.23	84	12,196	エネルギー
BNP PARIBAS	—	2.13	13	1,956	銀行
CARREFOUR SA	—	9.85	17	2,589	食品・生活必需品小売り
RENAULT SA	—	4.44	18	2,730	自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4銘柄	143	20,793	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PRF	1.27	—	—	—	自動車・自動車部品
VOLKSWAGEN AG-PREF	—	1.39	17	2,591	自動車・自動車部品
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	1.38	2.97	29	4,277	自動車・自動車部品
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	—	3.53	7	1,085	電気通信サービス
MERCEDES-BENZ GROUP AG	3.74	5.74	42	6,126	自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3銘柄	97	14,081	
(ユーロ…スペイン)			千ユーロ		
TELEFONICA SA	26.48	54.91	21	3,099	電気通信サービス
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	—	50.01	36	5,263	銀行
REPSOL SA	—	15.26	23	3,380	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1銘柄	81	11,743	
(ユーロ…フィンランド)			千ユーロ		
KESKO OYJ-B SHS	1.79	—	—	—	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1銘柄	—	—	
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	13銘柄	447	64,856	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	108銘柄	109銘柄	407,589	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		期		末	
	口数	口数	評価額		組入比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%	
VANGUARD S&P 500 ETF	116	506	184	25,281	5.5	
VANGUARD FTSE EUROPE ETF	177	841	50	6,911	1.5	
ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA	20	208	9	1,252	0.3	
PUBLIC STORAGE	13	—	—	—	—	
EXTRA SPACE STORAGE INC	83	133	22	3,034	0.7	
小計	口数・金額	409	1,688	266	36,479	
	銘柄数<比率>	5銘柄	4銘柄	—	<7.9%>	
合計	口数・金額	409	1,688	—	36,479	
	銘柄数<比率>	5銘柄	4銘柄	—	<7.9%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月3日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	407,589	88.4
投資証券	36,479	7.9
コール・ローン等、その他	17,204	3.7
投資信託財産総額	461,273	100.0

※期末における外貨建資産（450,953千円）の投資信託財産総額（461,273千円）に対する比率は97.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=136.70円、1カナダ・ドル=100.59円、1オーストラリア・ドル=92.18円、1香港・ドル=17.41円、1シンガポール・ドル=101.55円、1イギリス・ポンド=163.60円、1スイス・フラン=145.19円、1デンマーク・クローネ=19.48円、1ノルウェー・クローネ=13.09円、1ユーロ=144.98円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月3日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	461,273,465円
コール・ローン等 株 式(評価額)	16,490,185
投 資 証 券(評価額)	407,589,312
未 収 配 当 金	36,479,983
(B) 負 債	1,242,607
未 払 解 約 金	713,985
そ の 他 未 払 費 用	1,242,595
12	
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	460,030,858
元 本	232,829,439
次 期 繰 越 損 益 金	227,201,419
(D) 受 益 権 総 口 数	232,829,439口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	19,758円

※当期における期首元本額139,873,482円、期中追加設定元本額151,616,468円、期中一部解約元本額58,660,511円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ひとくふう先進国株式ファンド	83,983,939円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	25,214,629円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2040	23,673,792円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2050	19,853,362円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2060	19,230,411円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2035	16,705,443円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2045	14,817,969円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2055	15,725,829円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2065	13,624,065円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年3月4日 至2023年3月3日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,086,290円
受 取 配 当 金	8,088,608
受 取 利 息	29
そ の 他 収 益 金	38
支 払 利 息	△ 2,385
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	35,197,311
売 買 益	74,095,098
売 買 損	△ 38,897,787
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,139,375
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	41,144,226
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	101,143,508
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 52,250,298
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	137,163,983
(H) 合 計(D + E + F + G)	227,201,419
次 期 繰 越 損 益 金(H)	227,201,419

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

キャリアエンハンスト・グローバル債券 マザーファンド

第8期（2022年5月19日から2023年5月18日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年5月19日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ F T S E 世界国債インデックス採用国の国債および国際機関債等を主要投資対象とします。 ■ 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参考指数) F T S E 世界国債インデックス (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
	円	%		%	%	百万円
4 期 (2019年5月20日)	11,191	4.2	105.73	3.5	94.8	21,378
5 期 (2020年5月18日)	11,484	2.6	112.49	6.4	77.8	50,437
6 期 (2021年5月18日)	11,256	△ 2.0	109.54	△ 2.6	96.4	59,516
7 期 (2022年5月18日)	10,637	△ 5.5	101.26	△ 7.6	95.4	71,083
8 期 (2023年5月18日)	10,376	△ 2.5	94.89	△ 6.3	97.1	62,283

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

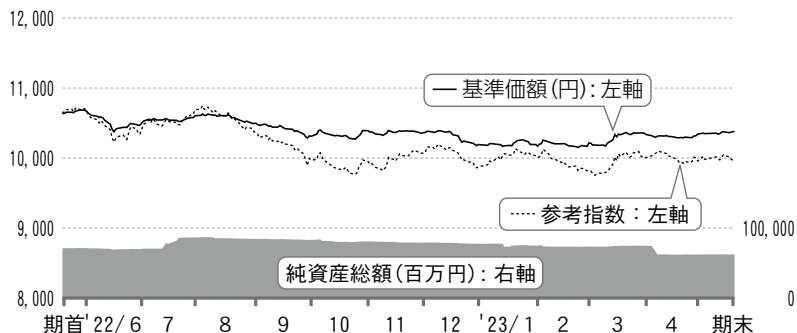
年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) F T S E 世界国債インデックス (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2022年 5月18日	円 10,637	% —	101.26	% —	% 95.4
5月末	10,672	0.3	101.71	0.4	95.9
6月末	10,496	△ 1.3	99.11	△ 2.1	88.5
7月末	10,606	△ 0.3	101.75	0.5	86.1
8月末	10,498	△ 1.3	98.68	△ 2.6	95.3
9月末	10,311	△ 3.1	94.94	△ 6.2	93.9
10月末	10,391	△ 2.3	94.73	△ 6.4	77.4
11月末	10,364	△ 2.6	95.85	△ 5.3	92.5
12月末	10,193	△ 4.2	94.01	△ 7.2	95.7
2023年 1月末	10,171	△ 4.4	95.27	△ 5.9	93.8
2月末	10,217	△ 3.9	93.44	△ 7.7	99.3
3月末	10,336	△ 2.8	95.24	△ 5.9	95.2
4月末	10,343	△ 2.8	94.79	△ 6.4	96.5
(期 末) 2023年 5月18日	10,376	△ 2.5	94.89	△ 6.3	97.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年5月19日から2023年5月18日まで）

基準価額等の推移



期首	10,637円
期末	10,376円
騰落率	-2.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、FTSE世界国債インデックス（円ヘッジ・円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年5月19日から2023年5月18日まで）

FTSE世界国債インデックス採用国の国債および国際機関債等に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行いました。また、組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・保有している債券のインカム要因がプラスに寄与したこと ・一時保有していたドイツ国債や中国国債のキャピタル要因がプラスに寄与したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・イタリア国債などの債券のキャピタル要因がマイナスに作用したこと

▶ 投資環境について (2022年5月19日から2023年5月18日まで)

期間における債券市場は、下落しました。

期間を通じて、債券市場は下落しました。各国で新型コロナウイルス感染対策の緩和・撤廃が行われたことで経済活動が活発化したことや、2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻の影響で資源価格が上昇したことなどから世界的にインフレ率は上昇傾向となり、債券市場の下落要因となりました。

インフレ率の急上昇を受け、FRBなど各国の中央銀行は金融引き締めを開始し政策金利の引き上げを続け、債券市場の下落要因となりました。利上げに伴う将来の景気減速が意識され一時的に債券が買い戻される場面もあったものの、実際には経済指標は堅調に推移したことで、金利は上昇基調が続きました。

期間末にかけては、米国で一部の地方銀行が破綻したことなどをきっかけに、金融システム不安が意識され金利は低下に転じたものの、期間の初めと比べ大幅な金利上昇（債券市場は下落）となりました。

日本は、日銀が2022年12月にイールドカーブ・コントロール政策の許容幅を±0.25%から±0.50%に変更したこともあり、主要国と同様に金利が上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2022年5月19日から2023年5月18日まで)

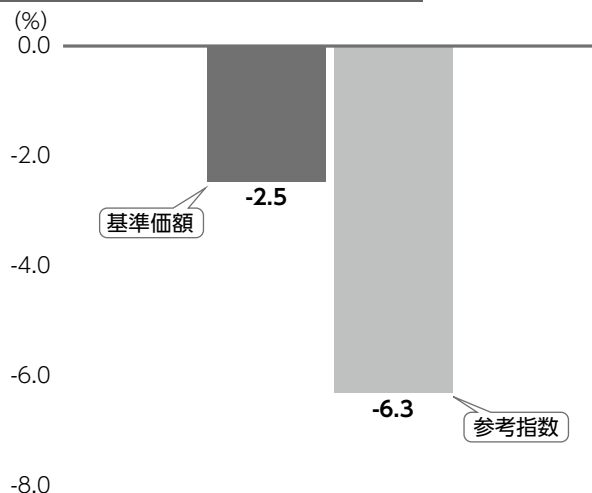
債券の組入比率は高位に維持しました。また組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

最適化シミュレーションに基づき、月次の定例リバランスでリスク調整後のキャリー収益が魅力的な債券を組み入れました。月次で行う定例リバランスに加え、債券市場のボラティリティが上昇しポートフォリオリスクが目標レンジを上振れる場面があったことから、リスクを目標レンジ内に引き下げる臨時リバランスを計5回行いました。

当期間は、ロシアのウクライナ侵攻や新型コロナ感染拡大による世界的なインフレの急上昇、インフレ上昇を背景とする中央銀行の利上げ、期間末にかけては金融システム不安など金利の変動要因が大きく、ボラティリティの高い環境が続いたことから、臨時リバランスでリスク量を引き下げた回数がやや多くなりました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年5月19日から2023年5月18日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてFTSE世界国債インデックス（円ヘッジ・円ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

今後の運用については、引き続き最適化シミュレーションに基づき、リスク調整後のキャリア収益が魅力的なセクターを選定し、投資していく方針です。また、市場のボラティリティが上昇する場面ではリスクを抑制するオペレーションを行い、ポートフォリオのリスクをコントロールすることでダウンサイドリスクを抑え、効率的なキャリア収益確保を目指します。

キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年5月19日から2023年5月18日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用	1円	0.009%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保 管 費 用）	(1)	(0.008)	
（そ の 他）	(0)	(0.001)	
合 計	1	0.009	

期中の平均基準価額は10,381円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年5月19日から2023年5月18日まで)

公社債

			買 付 額	売 付 額
			千円	千円
国	内	国債証券	152,220,674	104,123,784
外	ア	アメリカ	千アメリカ・ドル 139,507	千アメリカ・ドル 400,336
	オ	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 57,876	千オーストラリア・ドル 93,004
	シ	シンガポール	千シンガポール・ドル —	千シンガポール・ドル 14,833
	イ	イギリス	千イギリス・ポンド 57,564	千イギリス・ポンド 57,395
	イ	イスラエル	千イスラエル・シェケル 48,209	千イスラエル・シェケル 78,847
	中	国	千オフショア・人民元 313,447	千オフショア・人民元 177,787
	ユ	ー	千ユーロ	千ユーロ
国	フ	ランス	207,632	298,439
	ド	イツ	152,265	153,193
	ス	ペイン	146,383	177,910
	イ	タリア	431,080	434,733

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年5月19日から2023年5月18日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年5月19日から2023年5月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年5月18日現在)

公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内(邦貨建) 公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	48,590,000 (37,240,000)	48,538,043 (36,866,780)	77.9 (59.2)	— (—)	21.1 (9.1)	56.8 (50.1)	— (—)
合 計	48,590,000 (37,240,000)	48,538,043 (36,866,780)	77.9 (59.2)	— (—)	21.1 (9.1)	56.8 (50.1)	— (—)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(B) 外国(外貨建) 公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千オフショア・人民元	千オフショア・人民元	千円	%	%	%	%	%
中 国	126,000	139,156	2,729,437	4.4	—	4.4	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
イ タ リ ア	61,500	61,608	9,191,345	14.8	—	14.8	—	—
合 計	—	—	11,920,783	19.1	—	19.1	—	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンド

B 個別銘柄開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国 債 証 券	154 5年国債	%	千円	千円		
		0.1000	15,850,000	15,894,538	2027/09/20	
	156 5年国債	0.2000	15,200,000	15,293,784	2027/12/20	
	350 10年国債	0.1000	4,200,000	4,203,024	2028/03/20	
	150 20年国債	1.4000	2,600,000	2,857,244	2034/09/20	
	155 20年国債	1.0000	2,550,000	2,678,775	2035/12/20	
	165 20年国債	0.5000	2,000,000	1,932,220	2038/06/20	
171 20年国債	0.3000	6,190,000	5,678,458	2039/12/20		
合 計		-	48,590,000	48,538,043	-	

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期			末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
中 国	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	%	千オフショア・人民元	千オフショア・人民元	千円	
			3.7200	126,000	139,156	2,729,437	2051/04/12
小 計				126,000	139,156	2,729,437	-
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
イ タ リ ア	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	0.5000	7,200	6,149	917,371	2028/07/15
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	4.4000	54,300	55,459	8,273,973	2033/05/01
小 計				61,500	61,608	9,191,345	-
合 計				-	-	11,920,783	-

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2023年5月18日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%	60,458,827	96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,016,814	3.2		
投 資 信 託 財 産 総 額	62,475,641	100.0		

※期末における外貨建資産（12,305,906千円）の投資信託財産総額（62,475,641千円）に対する比率は19.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル=91.65円、1 イスラエル・シェケル=37.772円、1 オフショア・人民元=19.614円、1 ユーロ=149.19円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年5月18日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	74,427,874,080円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,945,730,664
公 社 債(評価額)	60,458,827,055
未 収 入 金	11,952,232,579
未 収 利 息	56,220,617
前 払 費 用	14,863,165
(B) 負 債	12,144,277,769
未 払 金	12,110,510,757
未 払 解 約 金	33,764,065
そ の 他 未 払 費 用	2,947
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	62,283,596,311
元 本	60,028,548,721
次 期 繰 越 損 益 金	2,255,047,590
(D) 受 益 権 総 口 数	60,028,548,721口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	10,376円

※当期における期首元本額66,828,699,298円、期中追加設定元本額19,186,163,117円、期中一部解約元本額25,986,313,694円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ひとくふう世界国債ファンド(為替ヘッジあり)	330,016,368円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	406,613,035円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2040	102,522,587円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2050	27,588,895円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2060	54,896円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2035	131,329,454円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2045	44,933,919円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2055	8,751,810円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2065	5,191円
大和住銀キャリアエンハンスト・グローバル債券F-1(適格機関投資家限定)	13,323,419,971円
キャリアエンハンスト・グローバル債券ファンド(適格機関投資家限定)	17,599,175,748円
キャリアエンハンスト・グローバル債券ファンド(PiFs用)(適格機関投資家専用)	28,054,136,847円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年5月19日 至2023年5月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	555,410,579円
受 取 利 息	558,500,154
そ の 他 収 益 金	73,592
支 払 利 息	△ 3,163,167
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,679,003,583
売 買 益	10,483,664,349
売 買 損	△13,162,667,932
(C) そ の 他 費 用 等	△ 7,303,236
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 2,130,896,240
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,255,025,167
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 782,318,795
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	913,237,458
(H) 合 計 (D + E + F + G)	2,255,047,590
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,255,047,590

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。